

VI 付属統計表

第1表 生産・売上額等の対前期増減理由別事業所割合

(単位：%)

期間、産業、企業規模	計	増加				ほぼ同じ	減少				
		小計	主として 季節的要 因による	季節的要 因もある が、それ に加えて 景気の変 動による	主として 景気の変 動による		小計	主として 季節的要 因による	季節的要 因もある が、それ に加えて 景気の変 動による	主として 景気の変 動による	
令和3年7月～9月 実績	調査産業計	100	30 (100)	(45)	(28)	(27)	49	21 (100)	(29)	(30)	(41)
	1,000人以上	100	33 (100)	(47)	(30)	(24)	49	19 (100)	(31)	(31)	(38)
	300～999人	100	29 (100)	(49)	(27)	(24)	51	19 (100)	(30)	(26)	(43)
	100～299人	100	30 (100)	(42)	(26)	(32)	48	22 (100)	(27)	(31)	(42)
	30～99人	100	26 (100)	(42)	(27)	(32)	49	25 (100)	(27)	(30)	(43)
	建設業	100	30 (100)	(69)	(22)	(9)	54	17 (100)	(34)	(28)	(38)
	製造業	100	31 (100)	(31)	(27)	(42)	44	25 (100)	(23)	(25)	(52)
	1,000人以上	100	32 (100)	(34)	(24)	(41)	46	21 (100)	(35)	(22)	(43)
	300～999人	100	29 (100)	(29)	(36)	(35)	47	24 (100)	(17)	(20)	(64)
	100～299人	100	33 (100)	(28)	(26)	(45)	40	27 (100)	(16)	(27)	(57)
	30～99人	100	29 (100)	(32)	(21)	(47)	42	29 (100)	(24)	(30)	(47)
	消費関連業種	100	31 (100)	(50)	(32)	(18)	39	30 (100)	(42)	(31)	(28)
	素材関連業種	100	32 (100)	(30)	(25)	(45)	44	24 (100)	(18)	(22)	(61)
	機械関連業種	100	30 (100)	(22)	(25)	(54)	47	23 (100)	(13)	(23)	(65)
	情報通信業	100	42 (100)	(63)	(19)	(19)	46	12 (100)	(64)	(7)	(29)
	運輸業，郵便業	100	32 (100)	(41)	(33)	(27)	50	19 (100)	(22)	(32)	(46)
	卸売業，小売業	100	31 (100)	(56)	(31)	(12)	44	25 (100)	(21)	(36)	(42)
	卸売業	100	34 (100)	(54)	(35)	(11)	39	27 (100)	(26)	(28)	(47)
	小売業	100	30 (100)	(58)	(29)	(13)	46	24 (100)	(19)	(42)	(40)
	金融業，保険業	100	9 (100)	(13)	(38)	(50)	74	17 (100)	(36)	(50)	(14)
	不動産業，物品賃貸業	100	18 (100)	(44)	(33)	(22)	56	26 (100)	(32)	(29)	(39)
学術研究，専門・技術サービス業	100	34 (100)	(59)	(25)	(15)	48	18 (100)	(61)	(16)	(23)	
宿泊業，飲食サービス業	100	43 (100)	(35)	(37)	(28)	35	23 (100)	(11)	(30)	(59)	
生活関連サービス業，娯楽業	100	22 (100)	(35)	(29)	(35)	37	41 (100)	(42)	(23)	(35)	
医療，福祉	100	25 (100)	(50)	(30)	(20)	60	15 (100)	(48)	(35)	(16)	
サービス業(他に分類されないもの)	100	29 (100)	(53)	(18)	(30)	55	17 (100)	(30)	(30)	(39)	
令和3年10月～12月 実績見込	調査産業計	100	32 (100)	(45)	(28)	(27)	51	17 (100)	(34)	(24)	(42)
	1,000人以上	100	33 (100)	(47)	(30)	(23)	50	17 (100)	(37)	(27)	(35)
	300～999人	100	32 (100)	(44)	(25)	(31)	53	15 (100)	(40)	(20)	(41)
	100～299人	100	32 (100)	(42)	(30)	(28)	50	18 (100)	(36)	(19)	(45)
	30～99人	100	30 (100)	(48)	(25)	(27)	51	19 (100)	(22)	(27)	(51)
	建設業	100	21 (100)	(49)	(31)	(21)	58	20 (100)	(41)	(28)	(31)
	製造業	100	37 (100)	(41)	(22)	(37)	45	18 (100)	(22)	(19)	(59)
	1,000人以上	100	34 (100)	(42)	(20)	(37)	52	14 (100)	(26)	(23)	(51)
	300～999人	100	39 (100)	(33)	(20)	(46)	44	18 (100)	(24)	(12)	(64)
	100～299人	100	40 (100)	(37)	(28)	(35)	39	21 (100)	(27)	(15)	(58)
	30～99人	100	34 (100)	(49)	(19)	(32)	45	21 (100)	(13)	(25)	(62)
	消費関連業種	100	47 (100)	(71)	(22)	(7)	32	20 (100)	(41)	(30)	(30)
	素材関連業種	100	29 (100)	(32)	(32)	(37)	52	20 (100)	(14)	(12)	(74)
	機械関連業種	100	36 (100)	(23)	(17)	(60)	48	17 (100)	(15)	(18)	(68)
	情報通信業	100	24 (100)	(57)	(21)	(21)	51	24 (100)	(68)	(14)	(18)
	運輸業，郵便業	100	49 (100)	(40)	(32)	(28)	32	19 (100)	(18)	(29)	(53)
	卸売業，小売業	100	37 (100)	(59)	(29)	(12)	46	17 (100)	(32)	(32)	(36)
	卸売業	100	37 (100)	(67)	(19)	(14)	53	11 (100)	(47)	(35)	(18)
	小売業	100	38 (100)	(55)	(35)	(11)	42	21 (100)	(28)	(31)	(42)
	金融業，保険業	100	11 (100)	(20)	(80)	(-)	82	7 (100)	(17)	(17)	(67)
	不動産業，物品賃貸業	100	25 (100)	(52)	(28)	(20)	61	14 (100)	(40)	(20)	(40)
学術研究，専門・技術サービス業	100	31 (100)	(64)	(25)	(11)	51	18 (100)	(73)	(23)	(3)	
宿泊業，飲食サービス業	100	48 (100)	(14)	(42)	(44)	31	20 (100)	(64)	(12)	(24)	
生活関連サービス業，娯楽業	100	53 (100)	(45)	(30)	(25)	33	14 (100)	(26)	(16)	(58)	
医療，福祉	100	16 (100)	(53)	(31)	(16)	72	13 (100)	(48)	(28)	(24)	
サービス業(他に分類されないもの)	100	24 (100)	(48)	(26)	(26)	55	21 (100)	(29)	(25)	(46)	
令和4年1月～3月 実績見込	調査産業計	100	20 (100)	(44)	(23)	(32)	52	27 (100)	(61)	(19)	(20)
	1,000人以上	100	21 (100)	(42)	(26)	(32)	48	31 (100)	(62)	(20)	(19)
	300～999人	100	22 (100)	(47)	(20)	(33)	55	23 (100)	(58)	(23)	(19)
	100～299人	100	20 (100)	(37)	(25)	(37)	53	27 (100)	(63)	(17)	(20)
	30～99人	100	17 (100)	(55)	(19)	(26)	56	27 (100)	(60)	(16)	(24)
	建設業	100	34 (100)	(76)	(16)	(8)	50	16 (100)	(32)	(23)	(45)
	製造業	100	23 (100)	(34)	(17)	(49)	51	26 (100)	(58)	(15)	(27)
	1,000人以上	100	24 (100)	(35)	(9)	(56)	51	25 (100)	(60)	(8)	(31)
	300～999人	100	29 (100)	(41)	(20)	(39)	52	19 (100)	(59)	(16)	(26)
	100～299人	100	22 (100)	(19)	(26)	(55)	48	31 (100)	(60)	(18)	(22)
	30～99人	100	18 (100)	(39)	(13)	(48)	52	30 (100)	(53)	(18)	(29)
	消費関連業種	100	12 (100)	(56)	(8)	(36)	38	51 (100)	(78)	(14)	(8)
	素材関連業種	100	23 (100)	(26)	(26)	(48)	52	25 (100)	(50)	(15)	(35)
	機械関連業種	100	30 (100)	(33)	(14)	(52)	57	14 (100)	(25)	(18)	(57)
	情報通信業	100	40 (100)	(83)	(9)	(9)	51	9 (100)	(60)	(10)	(30)
	運輸業，郵便業	100	13 (100)	(23)	(19)	(58)	37	49 (100)	(62)	(19)	(18)
	卸売業，小売業	100	20 (100)	(41)	(37)	(22)	42	38 (100)	(59)	(25)	(16)
	卸売業	100	24 (100)	(50)	(34)	(16)	49	28 (100)	(72)	(21)	(7)
	小売業	100	18 (100)	(33)	(40)	(27)	38	45 (100)	(54)	(27)	(19)
	金融業，保険業	100	9 (100)	(13)	(75)	(13)	77	14 (100)	(25)	(50)	(25)
	不動産業，物品賃貸業	100	26 (100)	(63)	(15)	(22)	58	15 (100)	(50)	(13)	(38)
学術研究，専門・技術サービス業	100	40 (100)	(87)	(7)	(6)	45	15 (100)	(64)	(24)	(12)	
宿泊業，飲食サービス業	100	20 (100)	(12)	(32)	(56)	46	34 (100)	(64)	(29)	(7)	
生活関連サービス業，娯楽業	100	19 (100)	(30)	(30)	(41)	37	43 (100)	(78)	(13)	(8)	
医療，福祉	100	11 (100)	(48)	(35)	(17)	69	20 (100)	(74)	(12)	(14)	
サービス業(他に分類されないもの)	100	20 (100)	(42)	(27)	(31)	61	19 (100)	(48)	(20)	(32)	

注：無回答を除いて集計している。

第3-2表 職種別労働者の過不足状況と労働者過不足判断D. I. (調査産業計)

(単位：％、ポイント)

調査年月	管 理			事 務			専 門・技 術			販 売			サ ー ビ ス			輸 送・機 械 運 転			技 能 工			単 純 工		
	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.
令和2年 11月	9	4	5	11	5	6	33	4	29	18	4	14	29	4	25	20	3	17	23	6	17	23	10	13
令和3年 2	12	3	9	12	6	6	37	3	34	22	4	18	31	4	27	24	3	21	29	5	24	27	7	20
5	11	3	8	15	5	10	40	2	38	22	3	19	28	2	26	23	2	21	29	3	26	28	6	22
8	11	3	8	12	5	7	37	2	35	23	3	20	27	2	25	22	2	20	30	3	27	29	5	24
11	13	3	10	15	4	11	42	1	41	23	4	19	30	1	29	21	2	19	33	3	30	32	3	29

注：職種については付属統計表第5表を参照。

第4表 産業、企業規模別欠員率

(単位：％)

産業、企業規模	令和元年												令和2年			令和3年					
	5月調査			8月調査			11月調査			2月調査			5月調査			8月調査			11月調査		
	5月調査	8月調査	11月調査	2月調査	5月調査	8月調査	11月調査	2月調査	5月調査	8月調査	11月調査	2月調査	5月調査	8月調査	11月調査						
調査産業計	3.1	3.0	2.8	2.8	2.2	2.0	2.1	2.3	2.4	2.2	2.3										
1,000人以上	2.5	2.2	1.8	2.0	1.6	1.4	1.5	1.9	2.0	1.7	1.8										
300～999人	2.4	2.4	2.2	2.0	1.9	1.7	1.7	2.2	2.2	2.1	2.2										
100～299人	3.4	3.7	3.7	3.6	2.7	2.7	2.8	2.3	2.6	2.9	2.5										
30～99人	4.9	4.4	4.4	4.4	3.1	2.9	2.8	3.2	3.0	2.6	3.2										
建設業	2.5	2.5	2.8	3.3	2.4	2.3	2.3	2.6	2.5	2.2	2.5										
製造業	1.6	1.5	1.5	1.5	1.0	0.9	1.0	1.2	1.3	1.5	1.8										
1,000人以上	1.1	0.9	1.0	0.8	0.7	0.7	0.7	1.0	1.1	1.4	1.7										
300～999人	1.4	1.3	1.4	1.1	0.7	0.5	0.5	1.1	1.2	1.3	1.6										
100～299人	1.7	2.0	1.5	2.0	1.1	1.1	1.4	1.2	1.3	1.5	1.5										
30～99人	2.7	2.0	2.6	2.3	1.8	1.5	1.8	1.6	1.6	1.8	2.5										
消費関連業種	2.4	2.2	2.4	2.5	1.6	1.6	1.7	1.4	1.8	1.9	2.1										
素材関連業種	1.8	1.7	1.7	1.5	0.9	0.9	1.0	1.1	1.0	1.4	1.4										
機械関連業種	1.1	1.0	0.9	0.9	0.8	0.5	0.7	1.1	1.2	1.3	1.9										
情報通信業	1.5	1.8	1.6	1.7	1.2	1.0	1.0	1.0	1.6	1.6	1.7										
運輸業，郵便業	5.7	6.1	6.0	5.8	4.5	4.9	5.4	3.5	4.1	4.1	3.5										
卸売業，小売業	3.3	2.1	2.0	2.5	2.2	1.7	1.4	1.7	1.9	1.5	1.7										
卸売業	1.6	1.2	1.4	1.3	0.9	1.1	0.7	1.0	1.2	0.9	1.2										
小売業	4.4	2.7	2.4	3.3	3.0	2.1	1.9	2.2	2.4	1.9	2.0										
金融業，保険業	0.5	0.9	0.8	0.5	0.5	0.6	0.5	0.3	0.5	0.3	0.5										
不動産業，物品賃貸業	2.6	2.1	2.9	2.4	2.0	1.8	1.6	1.3	1.3	1.2	1.0										
学術研究，専門・技術サービス業	1.9	2.1	2.3	1.7	1.1	1.2	1.9	1.8	1.4	1.5	1.4										
宿泊業，飲食サービス業	5.5	5.9	4.9	4.5	3.3	2.6	2.7	3.1	4.3	2.8	3.5										
生活関連サービス業，娯楽業	4.2	4.1	3.9	4.2	2.4	2.3	2.2	2.7	2.4	2.3	2.7										
医療，福祉	2.5	2.7	2.3	2.3	2.2	2.0	2.3	2.9	2.6	2.6	2.6										
サービス業(他に分類されないもの)	6.1	5.6	5.1	4.8	3.6	3.3	3.1	4.6	4.0	3.6	3.6										

注：各調査は、調査月の1日現在（例：令和3年11月調査の場合、令和3年11月1日現在）の数値である。

第5表 労働者の過不足程度別事業所割合（令和3年11月1日現在）

（単位：％）

雇用形態・職種	調査産業計					建設業					製造業					情報通信業				
	不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰	
	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰
常用労働者	5	35	56	4	0	5	45	50	0	-	5	31	59	5	-	4	35	59	2	-
正社員等	4	34	57	5	0	5	48	47	0	-	5	32	58	5	-	5	40	54	2	-
臨時	3	14	81	2	0	2	8	90	-	-	4	13	80	3	-	-	6	92	2	-
パートタイム	4	23	70	3	0	1	5	94	-	-	3	15	79	2	-	-	8	91	1	-
派遣労働者	2	12	80	6	1	1	4	92	3	-	4	22	69	5	0	1	11	84	5	-
管理	1	12	84	3	0	2	14	81	3	1	0	12	84	3	-	2	15	82	2	-
事務	0	15	81	4	0	1	13	82	4	-	0	13	82	4	-	-	13	83	4	-
専門・技術	5	37	56	1	0	12	51	37	-	-	4	33	61	1	-	8	36	55	2	-
販売	2	21	73	4	0	3	22	74	1	-	2	14	81	3	-	-	22	76	1	-
サービス	4	26	68	1	0	-	5	95	-	-	1	6	93	0	-	-	11	89	-	-
輸送・機械運転	4	17	78	1	1	7	20	72	-	-	1	9	89	-	-	-	-	100	-	-
技能工	5	28	64	3	-	13	41	46	-	-	6	34	56	3	-	-	14	86	-	-
単純工	6	26	65	3	0	14	27	58	1	-	8	30	57	5	0	-	-	100	-	-
雇用形態・職種	運輸業、郵便業					卸売業、小売業					金融業、保険業					不動産業、物品賃貸業				
	不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰	
	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰
常用労働者	10	36	49	5	0	2	26	68	4	-	1	12	84	2	-	2	24	72	3	-
正社員等	10	37	47	4	1	1	20	72	7	0	1	12	85	1	-	1	27	69	3	-
臨時	4	17	76	2	2	2	10	86	2	-	-	4	95	2	-	-	2	98	-	-
パートタイム	5	22	69	4	1	2	31	64	3	-	1	6	93	1	-	-	12	87	1	-
派遣労働者	2	6	82	7	2	0	4	88	8	1	-	3	95	3	-	-	4	93	3	-
管理	1	16	77	6	-	0	9	87	3	0	-	5	94	1	-	2	9	88	2	-
事務	-	15	79	6	-	-	12	83	5	-	-	12	86	3	-	2	19	77	3	-
専門・技術	2	14	80	4	-	2	26	72	-	-	3	21	76	-	-	3	18	77	1	-
販売	-	8	87	5	-	3	33	59	6	-	6	17	74	2	-	2	25	71	2	-
サービス	2	12	81	6	-	2	21	77	-	-	5	5	85	5	-	-	14	84	2	-
輸送・機械運転	13	39	43	3	1	1	11	86	2	-	-	10	90	-	-	-	5	95	-	-
技能工	-	20	73	6	-	3	15	80	1	-	-	-	100	-	-	4	-	96	-	-
単純工	7	30	61	3	-	1	18	80	1	-	-	-	100	-	-	-	5	95	-	-
雇用形態・職種	学術研究、専門・技術サービス業					宿泊業、飲食サービス業					生活関連サービス業、娯楽業					医療、福祉				
	不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰	
	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰
常用労働者	2	36	59	3	1	10	26	58	5	2	5	35	55	4	1	4	49	43	5	-
正社員等	3	38	56	4	1	4	23	66	5	2	5	32	57	6	1	4	49	43	4	-
臨時	-	9	90	1	-	-	10	88	2	-	3	19	74	4	-	2	20	76	2	-
パートタイム	-	9	89	1	1	11	35	48	5	1	5	40	50	3	2	3	27	65	4	-
派遣労働者	-	5	93	2	-	3	3	89	-	6	2	9	85	4	-	-	6	86	8	-
管理	-	8	89	2	1	3	13	78	6	-	2	11	83	3	2	1	10	87	1	-
事務	-	16	81	3	1	-	13	78	9	-	-	18	78	4	1	0	19	77	3	-
専門・技術	5	43	51	1	1	2	31	63	4	-	2	30	68	-	-	6	49	44	3	-
販売	-	22	75	-	3	4	35	52	9	-	3	11	85	-	-	-	-	100	-	-
サービス	-	7	93	-	-	9	32	55	3	1	5	42	48	4	1	7	49	43	1	-
輸送・機械運転	-	10	90	-	-	-	5	89	5	-	-	9	91	-	-	-	3	97	-	-
技能工	-	21	71	7	-	-	-	100	-	-	3	14	81	3	-	-	-	100	-	-
単純工	-	13	88	-	-	-	-	100	-	-	2	24	69	4	-	-	-	100	-	-
雇用形態・職種	サービス業 (他に分類されないもの)					〔職種〕 ※第3-2表、第5表共通														
	不足		適当	過剰																
	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰															
常用労働者	8	35	53	4	1															
正社員等	3	30	60	6	1															
臨時	5	22	72	-	1															
パートタイム	7	29	64	-	1															
派遣労働者	3	16	76	3	2															
管理	2	13	82	3	-															
事務	2	14	80	3	1															
専門・技術	7	37	52	3	-															
販売	3	15	80	-	3															
サービス	10	38	51	-	1															
輸送・機械運転	4	29	64	-	4															
技能工	6	36	56	3	-															
単純工	9	49	42	-	-															

注：無回答を除いて集計している。

第6表 雇用調整等の措置別実施事業所割合

(単位：%)

産業、期間	計	雇用調整は予定がある	雇用調整の措置 (複数回答)											実施していない又は予定がない	その他の措置を実施した又は予定がある	その他の措置 (複数回答)							
			残業規制	休日・振替休暇等・休日・休暇の増加	臨時・パート・アルバイト労働者の再契約・禁止・解雇	新規学卒者の採用の抑制・停止	中途採用の削減・停止	配置転換	出向	一時休業 (一時帰休)	希望退職の募集・解雇	配置転換	出向			一時休業 (一時帰休)	希望退職の募集・解雇	実施していない又は予定がない	その他の措置を実施した又は予定がある	所定内労働時間の短縮	賃金等労働費用の削減	下請・外注の削減	派遣労働者の削減
調査産業計	令和3年 1～3月実績	100	33	13	8	3	3	4	13	5	8	2	67	7	2	2	2	3					
	4～6月実績	100	32	13	8	1	4	4	13	5	7	1	68	6	2	1	2	2					
	7～9月実績	100	29	11	9	1	2	3	10	5	6	1	71	5	2	1	1	2					
	10～12月予定	100	24	9	6	1	2	2	9	4	5	1	76	4	1	1	1	2					
	令和4年 1～3月予定	100	18	8	5	1	2	2	5	3	2	0	82	3	1	1	1	2					
建設業	令和3年 1～3月実績	100	23	11	10	-	-	1	8	2	3	0	77	6	1	0	2	2					
	4～6月実績	100	27	11	12	0	1	1	12	4	1	-	73	3	-	1	0	1					
	7～9月実績	100	25	11	15	-	-	-	10	4	1	0	75	2	-	0	0	1					
	10～12月予定	100	23	11	12	-	0	-	7	3	0	0	77	2	-	0	-	1					
	令和4年 1～3月予定	100	18	10	12	-	0	-	6	2	-	-	82	1	-	-	-	1					
製造業	令和3年 1～3月実績	100	37	16	8	3	5	6	11	6	13	2	63	9	1	1	3	5					
	4～6月実績	100	36	14	7	1	6	7	13	8	10	1	64	7	2	1	3	3					
	7～9月実績	100	35	14	9	1	3	4	10	6	11	1	65	6	1	1	2	3					
	10～12月予定	100	30	12	7	1	2	2	8	5	10	1	70	5	0	1	2	3					
	令和4年 1～3月予定	100	21	9	5	1	2	2	6	4	2	0	79	4	0	0	2	2					
	消費関連業種	令和3年 1～3月実績	100	41	18	14	4	6	5	12	4	15	1	59	13	2	3	3	6				
	4～6月実績	100	37	20	10	0	7	5	13	3	12	0	63	10	3	3	3	4					
	7～9月実績	100	34	15	11	0	5	4	13	2	9	0	66	8	1	0	3	5					
	10～12月予定	100	27	12	7	1	3	4	9	2	7	-	73	5	1	0	2	3					
	令和4年 1～3月予定	100	23	12	7	-	4	4	8	1	4	-	77	7	1	0	3	4					
素材関連業種	令和3年 1～3月実績	100	38	14	6	4	6	6	11	7	13	3	62	7	1	1	2	4					
4～6月実績	100	34	13	6	1	7	6	13	5	9	2	66	8	3	-	3	3						
7～9月実績	100	33	11	8	0	3	2	12	5	12	2	67	5	0	2	1	2						
10～12月予定	100	32	10	8	-	1	1	10	4	11	2	68	5	0	1	2	3						
令和4年 1～3月予定	100	19	6	4	1	2	1	7	3	2	0	81	3	-	0	1	1						
機械関連業種	令和3年 1～3月実績	100	34	16	5	3	3	7	11	6	13	1	66	9	-	1	4	5					
4～6月実績	100	36	13	6	2	6	8	13	12	9	1	64	5	1	0	3	3						
7～9月実績	100	38	16	10	1	2	5	8	9	12	1	62	5	0	1	2	3						
10～12月予定	100	31	13	7	1	3	3	6	6	10	0	69	6	-	1	2	3						
令和4年 1～3月予定	100	20	10	4	2	2	3	4	6	1	-	80	4	-	0	2	2						
情報通信業	令和3年 1～3月実績	100	28	8	3	3	1	1	14	10	4	1	72	4	-	-	1	4					
	4～6月実績	100	25	9	5	1	2	2	12	12	5	-	75	1	-	1	1	-					
	7～9月実績	100	26	5	6	1	1	1	13	12	3	7	74	3	1	1	1	1					
	10～12月予定	100	22	4	4	1	1	1	13	11	1	2	78	2	1	1	1	1					
	令和4年 1～3月予定	100	19	4	4	1	1	1	11	10	2	1	81	1	1	1	-	1					
郵便業、 運輸業、 卸売業、 小売業、	令和3年 1～3月実績	100	41	17	13	3	4	5	10	2	13	2	59	10	5	3	4	4					
	4～6月実績	100	38	18	12	0	4	2	10	5	13	1	62	9	3	3	3	2					
	7～9月実績	100	38	18	15	3	4	7	8	4	11	2	62	11	5	3	5	5					
	10～12月予定	100	29	14	10	2	2	4	6	3	8	0	71	8	2	3	4	4					
	令和4年 1～3月予定	100	22	13	10	1	3	3	1	2	3	1	78	8	2	2	4	5					
金融業、 保険業、	令和3年 1～3月実績	100	22	6	4	1	1	1	19	11	1	1	78	4	2	1	-	1					
	4～6月実績	100	28	8	6	1	2	1	21	10	-	1	72	3	1	1	-	1					
	7～9月実績	100	24	6	6	-	1	1	19	12	-	1	76	2	1	1	-	-					
	10～12月予定	100	28	6	5	-	2	1	23	10	-	-	72	2	-	1	-	1					
	令和4年 1～3月予定	100	21	6	5	-	2	1	17	9	-	-	79	1	-	1	-	-					
不動産業、 物品賃貸業、	令和3年 1～3月実績	100	39	15	11	2	5	5	15	8	7	-	61	7	5	3	2	2					
	4～6月実績	100	30	11	8	-	5	2	10	5	5	-	70	5	1	2	2	-					
	7～9月実績	100	31	8	15	-	2	2	16	8	4	1	69	4	2	1	-	2					
	10～12月予定	100	20	6	5	-	2	2	11	4	2	-	80	2	2	1	-	1					
	令和4年 1～3月予定	100	18	5	3	1	2	1	10	2	-	1	82	2	1	-	-	1					
専門・研究、 サービス業	令和3年 1～3月実績	100	35	17	8	2	3	3	16	12	7	3	65	6	2	2	1	3					
	4～6月実績	100	37	12	8	1	5	4	18	11	4	-	63	4	1	2	-	2					
	7～9月実績	100	29	11	9	-	1	3	9	7	4	1	71	2	-	-	-	2					
	10～12月予定	100	26	11	6	-	1	3	9	6	4	1	74	4	-	1	1	3					
	令和4年 1～3月予定	100	22	11	5	-	2	3	7	6	1	-	78	3	-	1	1	1					
飲食サービス業、 宿泊業、	令和3年 1～3月実績	100	37	22	11	4	7	10	8	4	16	2	63	15	6	8	4	1					
	4～6月実績	100	37	23	10	1	9	10	7	4	17	1	63	10	4	6	4	3					
	7～9月実績	100	38	24	5	2	5	8	11	4	15	-	62	8	3	3	1	3					
	10～12月予定	100	28	18	3	1	4	6	5	5	11	-	72	7	2	4	-	2					
	令和4年 1～3月予定	100	25	16	4	1	4	5	3	2	7	1	75	6	2	2	-	3					
サービス業、 生活関連 娯楽業	令和3年 1～3月実績	100	39	19	9	5	5	7	11	5	14	5	61	12	4	5	5	3					
	4～6月実績	100	44	19	10	4	6	8	14	10	20	2	56	17	8	6	5	2					
	7～9月実績	100	35	14	13	3	3	5	7	5	13	-	65	10	5	3	1	2					
	10～12月予定	100	28	10	10	1	3	3	5	3	10	-	72	7	3	3	1	1					
	令和4年 1～3月予定	100	22	10	7	1	3	3	5	3	7	-	78	6	3	2	1	1					
医療、福祉	令和3年 1～3月実績	100	22	4	4	1	0	1	14	2	2	0	78	2	0	0	-	1					
	4～6月実績	100	25	6	9	2	1	1	16	2	2	-	75	3	1	0	0	1					
	7～9月実績	100	19	2	6	0	1	1	10	3	-	1	81	1	-	-	-	1					
	10～12月予定	100	15	2	2	0	1	2	10	2	-	0	85	1	-	-	-	1					
	令和4年 1～3月予定	100	10	2	2	-	1	2	5	1	-	0	90	-	-	-	-	-					
サービス業 (他に分類され ないもの)	令和3年 1～3月実績	100	40	16	12	5	3	5	17	6	9	2	60	8	3	3	3	3					
	4～6月実績	100	23	8	6	1	3	2	9	3	3	1	77	5	1	2	1	3					
	7～9月実績	100	25	12	9	1	1	3	12	3	4	1	75	5	3	3	1	1					
	10～12月予定	100	21	11	6	-	2	3	8	1	2	1	79	2	1	1	-	1					
	令和4年 1～3月予定	100	18	10	6	-	2	3	6	1	1	1	82	3	1	1	1	1					

注：網掛け部分は、今回調査の数値である。
無回答を「実施していない又は予定がない」と回答したとみなして集計している。

VII 【参考表】 地区別労働者の過不足状況

地区別の労働者の過不足状況について令和3年11月1日現在の状況で試算を行った。
しかし、一部の地区ではサンプル数が十分でなく誤差が大きくなるため、取扱いには注意を要する。

参考表 地区別労働者過不足状況と労働者過不足判断D. I.

(「不足」-「過剰」, 単位:%、ポイント)

正社員等労働者												
令和3年												
地区 1)	2月調査 3)			5月調査 3)			8月調査 3)			11月調査 3)		
	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.
全国	34	7	27	34	6	28	34	5	29	38	5	33
北海道・東北 * 2)	34	5	29	36	7	29	35	4	31	37	3	34
関東	32	6	26	33	4	29	31	4	27	35	4	31
中部	33	9	24	35	8	27	38	6	32	39	5	34
うち東海	33	9	24	36	7	29	37	5	32	37	5	32
近畿	34	6	28	32	6	26	33	4	29	40	5	35
中国・四国 * 2)	37	7	30	40	3	37	33	6	27	40	9	31
九州・沖縄 * 2)	35	5	30	36	5	31	35	6	29	44	4	40

パートタイム労働者												
令和3年												
地区 1)	2月調査 3)			5月調査 3)			8月調査 3)			11月調査 3)		
	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.
全国	25	6	19	24	4	20	24	4	20	27	3	24
北海道・東北 * 2)	24	6	18	24	4	20	27	5	22	27	4	23
関東	26	5	21	24	3	21	22	4	18	25	3	22
中部	24	7	17	22	5	17	25	4	21	26	3	23
うち東海	23	7	16	20	5	15	23	3	20	26	2	24
近畿	23	7	16	22	6	16	25	4	21	28	3	25
中国・四国 * 2)	20	3	17	23	5	18	19	4	15	23	3	20
九州・沖縄 * 2)	29	3	26	33	2	31	30	1	29	34	2	32

注：無回答を除いて集計している。

1) 地区区分

北海道・東北	…	北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関東	…	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川
中部	…	新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知、三重
うち東海	…	岐阜、静岡、愛知、三重
近畿	…	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国・四国	…	鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知
九州・沖縄	…	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

2) *は、サンプルサイズが十分でない地区であることを示す。

3) 各調査は、調査月の1日現在(例:令和3年11月調査の場合、令和3年11月1日現在)の数値である。